

株主のみなさまへ

2022年度報告書 —2023年6月発行—

Contents

- 株主の皆様へ
- 新中期経営課題
“プロジェクト AP-G 2025”の紹介
- 財務ハイライト
- 連結財務諸表
- 事業の概況
- 会社概要
- 株式関連情報

株式関連情報

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先 ☎0120-782-031 (平日9:00~17:00)
単元株式数 100株
公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
 www.toray.co.jp
証券コード 3402
住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について 株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。
 証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。
未払配当金の支払いについて 三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。
株主総会資料書面交付請求のお手続きについて 三井住友信託銀行株式会社 ☎0120-533-600 (平日9:00~17:00)または口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。

株式データ (2023年3月31日現在)

◎発行済株式総数 1,631,481,403株(自己株式29,636,294株を含む)
 ◎株主数 206,980名
 ◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	255,550,400株	15.95%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	132,812,600	8.29
日本生命保険相互会社	71,212,250	4.45
大樹生命保険株式会社	35,961,000	2.24
ステートストリートバンクウェストクワイアストリートリー 505234	26,808,514	1.67
全国共済農業協同組合連合会	26,593,000	1.66
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	24,608,800	1.54
株式会社三井住友銀行	24,022,000	1.50
ジェピー モルガン チェース バンク 385781	20,241,561	1.26
三井不動産株式会社	19,460,720	1.21

※ 持株比率は、自己株式(29,636,294株)を控除して計算しております。

◎所有者別分布状況

金融機関	証券会社	個人・その他
670,968千株 41.13%	25,849千株 1.58%	307,442千株 18.84%
その他国内法人 126,950千株 7.78%		外国人 470,635千株 28.85%
		自己株式 29,636千株 1.82%

ウェブサイト www.toray.co.jp
 「個人投資家の皆様へ」を開設しています。
www.toray.co.jp/ir/index.html

《銀行口座等への配当金の振込手続きのご案内》

当社株式の配当金のお支払い期間は当社定款の規定により、支払開始日から3年となっております。支払開始日から満3年を経過した配当金はお受け取りができなくなりますので、お受け取り漏れのない口座振込のご活用をご検討ください。振込指定をご希望される場合は、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

銀行口座等でお受け取り	証券口座でお受け取り
ご指定の金融機関口座でお受け取りいただく方法 (個別銘柄ごとのご指定も可能です)	各証券会社の証券口座でお受け取りいただく方法

東レ株式会社
 本社 〒110-8666 東京都中央区日本橋茅町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
 Tel: 03-3245-5111(代)
 大阪本社 〒530-8222 大阪府北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)

ミックス 責任ある水資源管理を促進し、FSC® C014687
 VEGETABLE OIL INK
 3F Printing Materials

この報告書は、FSC(森林管理協議会)の規程に従って環境に配慮し、適切に管理された森林から切り出された木を原料とした紙を使用しています。また印刷インクはVOC(揮発性有機化合物)成分が少ない植物油インクを使用し、アルカリ性現像液やインプロピルアルコールを含む湿し水が不要な東レ水なし平版®で印刷しています。

新中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”の紹介

「革新と強靱化の経営」—価値創造による新たな飛躍—

中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”「革新と強靱化の経営」—価値創造による新たな飛躍—は、「東レ理念」を起点として、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」に示す「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる地球規模の課題の解決への貢献を通じた「持続的かつ健全な成長」の実現を目指し、その成長戦略を可能にするための価値創造、それを支える人材基盤の強化に注力して、投下資本効率、財務体質、人材の面から成長投資を可能にする経営基盤強化を進めます。

東レグループ サステナビリティ・ビジョン

世界が直面する「発展」と「持続可能性」の両立をめぐる地球規模の課題に対し、革新技術・先端材料の提供により、本質的なソリューションを提供します。

長期ビジョン “TORAY VISION 2030”

中期経営課題 “プロジェクト AP-G 2022” → 中期経営課題 “プロジェクト AP-G 2025”

2050年に向け 東レグループが目指す4つの世界

- 地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界
- 資源が持続可能な形で管理される世界
- 誰もが安全な水・空気を利用し、自然環境が回復した世界
- すべての人が健康で衛生的な生活を送れる世界

“プロジェクト AP-G 2025”の5つの基本戦略

サステナビリティイノベーション事業とデジタルイノベーション事業を柱として「持続的かつ健全な成長」を実現

収益機会を捉える成長戦略	成長を支える経営基盤強化
1 持続的な成長の実現 サステナビリティイノベーション事業とデジタルイノベーション事業に経営資源を重点化	4 「人を基本とする経営」の深化 人を育てる企業文化の継承と発展、個のキャリア形成の充実と働きがいの向上
2 価値創出力強化 有形・無形の資産の活用や社外との連携により収益力を最大化	5 リスクマネジメントとグループガバナンスの強化 内部統制の強化とマネジメント力向上による健全な組織運営の実現
3 競争力強化 競争力の源泉である品質力の強化と組織の総合力を活かした組織横断的コストダウン活動を推進	

東レグループの成長領域
 サステナビリティイノベーション事業とデジタルイノベーション事業の売上収益を全体の6割程度まで拡大

AP-G 2022の成長領域 GR事業(グリーンイノベーション事業)、LI事業(ライフイノベーション事業)

AP-G 2025の成長領域

- 気候変動対策を加速させる製品
- 持続可能な循環型の資源利用と生産に貢献する製品
- 安全な水・空気を届け、環境負荷低減に貢献する製品
- 医療の充実と公衆衛生の普及促進に貢献する製品

成長領域売上収益目標

成長領域	2022実績	2025目標
成長領域 54%	13%	23%
成長領域以外	20%	15%

成長領域への投資
4,500億円
 設備投資 2,700億円
 R&D 1,800億円

DI事業 デジタルイノベーション事業
 デジタル技術の浸透により、利便性や生産性の向上に貢献する材料、装置、技術、サービスなど

2025年度 財務目標

	AP-G 2025 2025年度目標
売上収益	28,000億円
事業利益	1,800億円
事業利益率	6%
ROIC ^{*1}	約5%
ROE	約8%
フリー・キャッシュ・フロー	プラス (3年間累計)
D/Eレシオ	0.7以下 (ガイドライン)

AP-G 2025 為替レート前提: 125円/US\$
 *1: 税引後事業利益÷投下資本(期首・期末平均)

2025年度 サステナビリティ目標 (2013年度比)

	2013年度実績 (基準年度)	AP-G 2025 2025年度目標
サステナビリティイノベーション事業の売上収益	5,624億円	16,000億円 (2.8倍)
CO ₂ 削減貢献量	0.4億トン	15.0倍
水処理貢献量	2,723万トン/日	2.9倍
生産活動によるGHG排出量の売上高・売上収益原単位	337トン/億円	40%削減
日本国内のGHG排出量	245万トン	20%削減
生産活動による水使用量の売上高・売上収益原単位	15,200トン/億円	40%削減

会社概要 (2023年3月31日現在)

設立 1926年(大正15年)1月
資本金 147,873,030,771円
従業員数 48,682名

東レグループの主要な事業内容

下記製品の製造・加工及び販売

- 繊維**
ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織物、不織布、人工皮革、アパレル製品等
- 機能化成品**
ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリエチレン・ポリプロピレン等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ファインケミカル、電子情報材料、印写材料等

炭素繊維複合材料
炭素繊維・同複合材料及び同成形品等

環境・エンジニアリング
総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、情報関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料等

ライフサイエンス

医薬品、医療機器等

その他

分析・調査・研究等のサービス関連事業等

取締役・監査役一覧 (2023年6月27日現在)

代表取締役会長	日覺 昭廣
代表取締役社長	大矢 光雄
代表取締役	萩原 謙
取締役	安達 一行
取締役	首藤 和彦
取締役	恒川 哲也
取締役	岡本 昌彦
取締役	吉山 高史
社外取締役(非常勤)	伊藤 邦雄
社外取締役(非常勤)	野依 良治
社外取締役(非常勤)	神永 晋
社外取締役(非常勤)	二川 一男
社外取締役(非常勤)	原山 優子
監査役(常勤)	平林 秀樹
監査役(常勤)	田中 良幸
社外監査役(非常勤)	熊坂 博幸
社外監査役(非常勤)	高部 真規子
社外監査役(非常勤)	荻野 浩三

本報告書中の2023年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保証するものではありません。

東レ株式会社2022年度（2022年4月1日～2023年3月31日）の業績についてご報告申し上げます。



株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

2022年度の世界経済は、ウクライナ情勢に伴う資源価格の高止まりや中国のゼロコロナ政策によるロックダウン、及び欧米を中心としたインフレの進行と利上げの影響により、成長が鈍化しました。国内経済については、コロナ禍からの回復基調が続きましたが、資源高の進行が、円急落と相まって下押し圧力となりました。

このような事業環境の中で、当社グループは2020年5月より、「持続的かつ健全な成長」を目指し、「成長分野でのグローバルな拡大」「競争力強化」「経営基盤強化」を基本戦略とした中期経営課題“プロジェクトAP-G 2022”を実行しました。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上収益は前期比11.7%増の2兆4,893億円、事業利益*は同27.3%減の960億円となりました。営業利益は同8.4%増の1,090億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は同13.5%減の728億円となりました。この業績を踏まえ、期末配当金につきましては、1株当たり9円とさせていただきます。これにより、中間配当金9円を

加えた年間配当金は、1株当たり18円となりました。

今後の世界経済は、緩やかに回復していくものの、原料価格の高止まりや労働力不足によるインフレ圧力や欧米を中心とする利上げ等により停滞感の強い状況が継続すると見られます。中国はゼロコロナ政策の解除による回復が期待されるものの、外需の減速や不動産市場低迷の影響から経済正常化への過程は緩やかとなる見通しです。国内経済も緩やかな回復が見込まれます。ただし、欧米での金融引き締めや金融不安による信用収縮が世界経済の下振れ材料として挙げられます。

このような状況の下、当社グループは、新たな中期経営課題“プロジェクト AP-G 2025”の基本戦略を推進し、不確実性に備えた事業運営を実行してまいります。

さて、6月27日に開催されました当社株主総会後の取締役会におきまして、代表取締役社長 社長執行役員を務めていた日覺昭廣が代表取締役会長に就任し、代表取締役 副社長執行役員を務めていた大矢光雄が代表取締役社長 社長執行役員に就任しました。

この新体制の下、当社グループは、気候変動対策をはじめとするサステナビリティへの対応やデジタルイゼー

ションの進展がもたらす産業の潮流の変化を的確に捉え、「ビジネスモデルの変革」を進めながら「持続的かつ健全な成長」を実現し、エクセレントカンパニーとして存在意義を示すことを目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2023年6月

東レ株式会社
代表取締役会長

日 覺 昭 廣
に っ か く あ き ひ ろ

東レ株式会社
代表取締役社長

大 矢 光 雄
お お や み つ お

*事業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いて算出しております。

事業の概況

2022年度の売上収益は2兆4,893億円、事業利益は960億円となりました。

各セグメントの（ ）内の数字は前期比です。

織 維

売上収益
9,992億円
(19.5%)
事業利益
512億円
(21.5%)

衛材用途は需給バランス悪化の影響で低調に推移しましたが、衣料用途で、コロナ禍からの回復が見られました。産業用途は一部地域で自動車用途の需要が回復傾向となりました。
また、ほぼ全ての用途・地域において、原料価格の高騰及び運輸費の高止まりの影響を受けました。
以上の結果、織維事業全体では、売上収益は前期比19.5%増の9,992億円、事業利益は同21.5%増の512億円となりました。

機能化成品

売上収益
9,094億円
(△0.1%)
事業利益
304億円
(△66.6%)

機能化成品事業は原料価格高騰の影響を受けました。樹脂・ケミカル事業は、ファインケミカル事業が好調に推移しましたが、樹脂事業は国内及び中国市場の需要減少等の影響により低調となりました。フィルム事業の光学用途・電子部品関連、及び電子情報材料事業の有機EL関連材料・回路材料において、サプライチェーンの在庫調整により、需要が減少しました。
以上の結果、機能化成品事業全体では、売上収益は前期比0.1%減の9,094億円、事業利益は同66.6%減の304億円となりました。

炭素繊維複合材料

売上収益
2,817億円
(30.9%)
事業利益
159億円
(907.5%)

航空宇宙用途の需要が回復傾向となったほか、一般産業用途において压力容器用途が拡大しました。
また、原料価格の上昇に対し、価格転嫁を推進しました。
以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上収益は前期比30.9%増の2,817億円、事業利益は同143億円増の159億円となりました。

環境・エンジニアリング

売上収益
2,288億円
(14.8%)
事業利益
197億円
(19.2%)

水処理事業は、逆浸透膜などの需要が堅調に推移し、新たに稼働を開始した設備が業績に寄与しました。
国内子会社では、エンジニアリング子会社でリチウムイオン二次電池関連装置の出荷が増加しました。
以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上収益は前期比14.8%増の2,288億円、事業利益は同19.2%増の197億円となりました。

ライフサイエンス

売上収益
538億円
(3.5%)
事業利益
2億円
(△86.2%)

医薬事業は、経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー®が海外向けに数量を拡大したものの、経口そう痒症改善薬レミッチ®*において、後発医薬品発売の影響を受けたほか、薬価改定の影響を受けました。医療機器事業は、血液透析用過用のダイヤライザーが国内で堅調に推移しましたが、原料価格高騰の影響を受けました。
以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上収益は前期比3.5%増の538億円、事業利益は同86.2%減の2億円となりました。
*レミッチ®は、鳥居薬品(株)の登録商標です。

上記のセグメント以外に、その他の売上収益164億円、事業利益25億円、事業利益の調整額△239億円があります。

要約連結財務諸表 (IFRS)

連結財政状態計算書

単位：百万円 (百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (2022.3.31)	当連結会計年度 (2023.3.31)
■資産		
流動資産	1,373,236	1,429,279
現金及び現金同等物	229,301	223,995
営業債権及びその他の債権	576,867	586,114
棚卸資産	469,316	521,598
その他	97,752	97,572
非流動資産	1,670,645	1,764,762
有形固定資産	990,733	1,007,843
使用権資産	47,753	49,149
のれん	88,122	95,451
無形資産	80,713	84,575
持分法で会計処理されている投資	183,454	234,645
その他の金融資産	214,990	214,730
その他	64,880	78,369
資産合計	3,043,881	3,194,041

連結損益計算書

単位：百万円 (百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (2022.3.31)	当連結会計年度 (2023.3.31)
■負債及び資本		
流動負債	741,051	826,211
営業債務及びその他の債務	327,454	324,140
社債及び借入金	279,404	376,993
その他	134,193	125,078
非流動負債	803,181	732,020
社債及び借入金	618,637	534,121
その他	184,544	197,899
負債合計	1,544,232	1,558,231
親会社の所有者に帰属する持分	1,405,591	1,535,028
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	120,698	120,919
利益剰余金	978,980	1,037,120
自己株式	△19,813	△19,617
その他の資本の構成要素	177,853	248,733
非支配持分	94,058	100,782
資本合計	1,499,649	1,635,810
負債及び資本合計	3,043,881	3,194,041

連結損益計算書

単位：百万円 (百万円未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度 (2021.4.1～2022.3.31)	当連結会計年度 (2022.4.1～2023.3.31)
売上収益	2,228,523	2,489,330
売上原価	△1,792,554	△2,068,495
売上総利益	435,969	420,835
販売費及び一般管理費	△305,762	△330,907
その他の収益	5,781	33,978
その他の費用	△35,423	△14,905
営業利益	100,565	109,001
金融収益	6,661	8,484
金融費用	△6,253	△13,013
持分法による投資利益	19,342	7,398
税引前当期利益	120,315	111,870
法人所得税費用	△26,706	△31,031
当期利益	93,609	80,839
当期利益の帰属		
親会社の所有者	84,235	72,823
非支配持分	9,374	8,016
当期利益	93,609	80,839
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	52.63	45.49
希薄化後1株当たり当期利益(円)	52.19	45.40

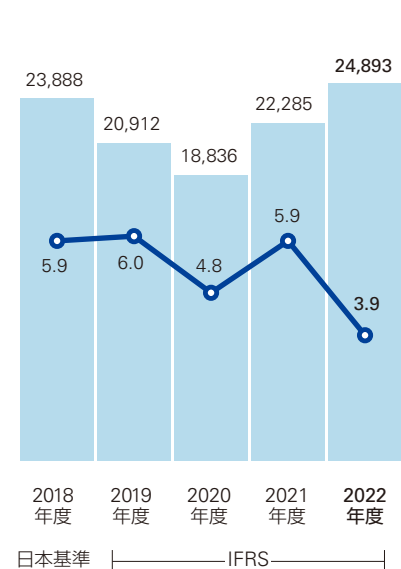
連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円 (百万円未満四捨五入)

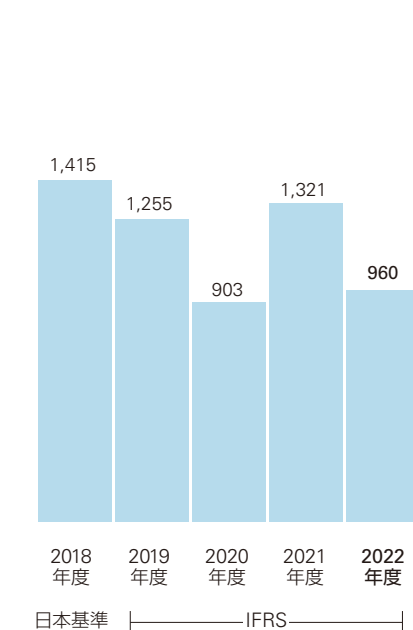
科 目	前連結会計年度 (2021.4.1～2022.3.31)	当連結会計年度 (2022.4.1～2023.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,286	145,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,168	△102,724
財務活動によるキャッシュ・フロー	△101,518	△57,378
現金及び現金同等物の為替変動による影響	14,401	8,529
現金及び現金同等物の増減額	△5,999	△6,360
現金及び現金同等物の期首残高	236,354	230,355
現金及び現金同等物の期末残高	230,355	223,995

財務ハイライト

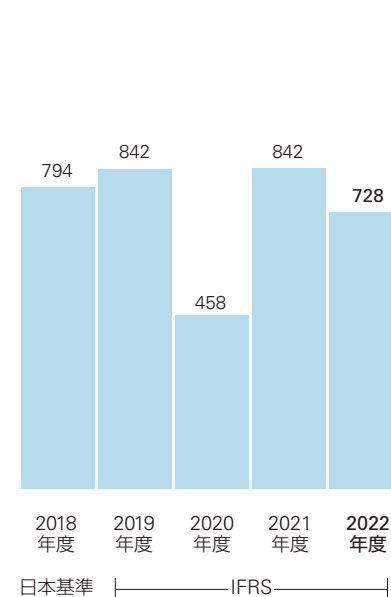
売上高/売上収益・営業利益率/事業利益率



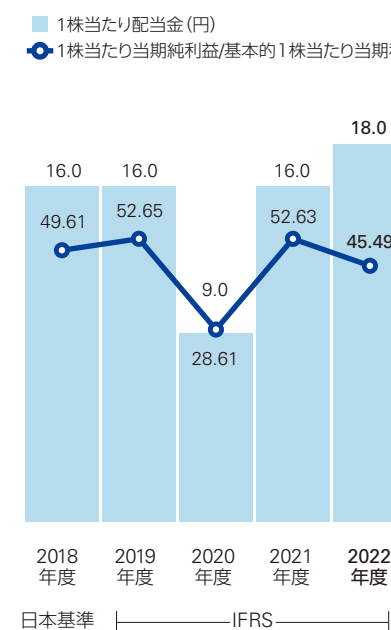
営業利益/事業利益 (億円)



親会社株主に帰属する当期純利益/親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)



1株当たり配当金・1株当たり当期純利益/基本的1株当たり当期利益



総資産/資産合計・自己資本/親会社の所有者に帰属する持分・自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率

